

# 晩年エンゲルスの家族論はマルクスの ジェンダー認識を継承しているか (3・完)

——生産様式論争のジェンダー的総括——

青 柳 和 身

- I 問題の所在と検討課題
- II マルクスのジェンダー認識と生産様式論争
- III アジア的生产様式論とそのジェンダー的総括 …… (以上第 43 卷第 1 号)
- IV アジア的生产様式批判論とそのジェンダー的総括
- V 晩年エンゲルスの家族論 …… (以上前号)
- VI 晩年マルクスの階級認識と生産様式論争
  - 1. 晩年の歴史認識
  - 2. 『資本論』段階の階級認識
  - 3. 晩年の階級形成論と生産様式論争
- VII ジェンダー的階級認識による歴史研究の発展のために …… (以上本号)

## VI 晩年マルクスの階級認識と生産様式論争

### 1. 晩年の歴史認識

VI 節の課題は、前節までの検討を踏まえつつ、晩年マルクスの階級形成認識と晩年エンゲルスの階級形成認識とを、史的両性関係認識としてのジェンダー認識を含めて比較検討し、生産様式論争を総括することである。その場合の中心的検討課題は、エンゲルスの歴史認識にとって階級の初発形態に位置づけられている奴隷制にかんし、古代の労働奴隷制やオリエントの家内奴隷制を奴隷制の完成形態として、動産奴隷(非土地占有奴隷)を中心として奴隷制を捉えた『起原』(エンゲルス 1971, 157)の階級観と、土地占有奴隷を「古典古代」の支配的階級形態と捉え、「アジアの古代」の支配的階級形態をそれと共通した形態と捉えた 1887 年序文(『イギリスにおける労働者階級の状態』アメリカ版序文, マルクス=エンゲルス 1968a, 659)の階級観という二つの階級観を内包する晩年エンゲルスの歴史認識を、晩年マルクスの成熟した階級観にもとづく歴史認識と比較対照することである。晩年マルクスの歴史認識にかんしては、晩年の手稿やノート類の評注を中心に再構成するが、それと同時にノート類の評注の意味を明確にするため、『起原』初版(1884 年刊)執筆時にはエンゲルスが十分に検討していなかったと推定される『資本論』第 3 卷や『剰余

価値学説史』および1861～63年執筆の『資本論草稿集』に含まれるマルクスの階級観にもとづく奴隷制認識も、晩年エンゲルスの奴隷制認識と区別しつつ明確化するために利用する。晩年マルクスの歴史認識の再構成のための基礎資料は、エンゲルスが読んでいる『古代社会ノート』（1881年5月～82年2月執筆）だけでなく、エンゲルスが読んでいない「ザスーリッチ宛ての手紙」（1881年3月執筆）、『コヴァレフスキーノート』（1879年10月～80年10月執筆、『共同体的土地所有、その解体の原因、経過および結果』1879年刊のノート、マルクス＝エンゲルス1977、161–256）、および最晩年の『メインノート』（1881年夏執筆、『初期制度史講義』1875年刊のノート、マルクス＝エンゲルス1977、475–546）や『ラボックノート』（1882年10～11月執筆、『文明の起原と人類の原始状態』1870年刊のノート、マルクス＝エンゲルス1977、547–564）におけるマルクスの評注である<sup>41)</sup>。

まずコヴァレフスキーの家族の発展段階論にたいするマルクスの評価を検討するため、コヴァレフスキーが、「土地所有の発展過程の比較史的研究という考え方」について直接的影響を受け、共同体的土地所有の解体にかんする「いくつかの基礎的見解 (osnovnykh vzglyadov) は共通している」(Kovalevskii 1977, VI) と認めているヘンリ・メーンの歴史認識<sup>42)</sup>にたいするマルクスの評価を含めて検討しよう。マルクスのコヴァレフスキー『共同体的土地所有、その解体の原因、経過および結果』（原文ロシア語）のノートには、マルクスの評注はきわめて少なく、コヴァレフスキーの「封建制」概念<sup>43)</sup>が農奴制視点を欠如した概念的拡張解釈とする批判（マルクス＝エンゲルス1977、222、245）を除けば、家族認識にかかわる批判はほとんどない。このことは、最晩年のマルクスにコヴァレフスキーの家族論やそれと共通したメーンの家族論への批判的認識がなかったことを意味せず、この時点ではモルガン『古代社会』をまだ読んでいなかった結果にすぎないことは、ノートの文面や『メインノート』との比較検討から明らかになる<sup>44)</sup>。

『コヴァレフスキーノート』では、家族の発展過程は、「未分割の土地所有と共同耕作がおこなわれる氏族共同体」から「支族の数が多くなるにし[た]がって、大小さまざまな数の家族共同体〔南スラヴ的な意味における〕」へ解体移行し、最後に「現代的意味における私的個別家族」へ移行するとして三段階に総括されている（マルクス＝エンゲルス1977、189：角括弧（＝〔 〕）内引用者、キッコウ括弧（＝〔 〕）内と傍点の強調はマルクス、以下の引用文の角括弧・キッコウ括弧と傍点の強調は特に断らないかぎりマルクス）。この「氏族共同体 (rodovaia obshchina)」とは、「メーンが氏族共同体のこの形態に与えた名称によれば、未分割（分割不可能な）家族の成員だけによる、土地の合同所有 (sovmevnogo vladeniia) と共同利用という形態」（訳文一部変更）であり、ボスニアとヘルツェゴヴィナの家族共同体はその分割の産物であるとされている（マルクス＝エンゲルス1977、165、181、Kovalevskii 1977、5）。したがって共同体の変化と家族の発展過程にかんするコヴァレフスキーの「基礎的見解」はメーンの見解と一致していると言える。この場合の「氏族共同体」とはモルガン『古代社会』の「氏族」概念とは根本的に異なり、「家族全体の所有」である画地を「家父長が管理する」形態とされ（マルクス＝エンゲルス1977、165）、したがって家族の変化には質的变化はなく、もっぱら家父長制家族の量的変化としての家族規模の縮小のみが想定されている。マルクスは、これらの文章を、キッコウ括弧内の自己の評注を含め、全く批判的な評注なしに引用して

おり、この直接批判の欠如が、すでに見たように、福富説やテル・アコピャン説の家族の発展段階論とアジア的生産様式論の論拠になっている。

『メーンノート』を検討しよう。メーンの家族と共同体の発展段階にかんし「『第1〔段階〕——インドの合同家族 [joint family]、第2——南スラヴ人の世帯共同体、第3——最初ロシアに、つぎにインドに見いだされたような真の村落共同体』」という三段階論を引用し、「『人間社会のすべての分枝は、本源的な家父長的細胞から生じる合同家族』から発展したのが『『アリア人種の制度である』』」という文を引用しつつ、「氏族の代わりに……メーン君はインドに見られる……合同家族を誤って本源的形態であると見なしている」(マルクス=エンゲルス 1977, 477, 482, 483) と批判し、家父長制を基礎とした合同家族論をモルガンの母系制氏族論によって全編にわたって徹底的に批判している(マルクス=エンゲルス 1977, 479, 480, 482-483, 506, 507, 508, 510, 512, 528, 542, 544)。またメーンが依拠する文献にかんし、「気楽なメーンはまだ母権(バッハオーフェンなど)を全然知らないし、「モーガンがまだ印刷に付さなかったものは、メーン君がまだわがものにはできなかつた」と批判している(マルクス=エンゲルス 1977, 477, 527)。これらのメーン批判は、バッハオーフェン『母権論』(1861年刊)やモルガン『古代社会』(1877年刊)の検討を行わずに、メーンの家族論を継承したコヴァレフスキーの『共同体的土地所有』(1879年刊)にも完全にあてはまる批判である。

『起原』第4版で導入されているコヴァレフスキーの『家族および財産の起原と進化概説』(1890年刊)は、『起原』初版を読んで『共同体的土地所有』の家族発展段階論を修正したものであるが(布村 1980, 390)、第4版に導入された『家族……概説』の家族発展段階論は、『共同体的土地所有』の「氏族共同体」(メーンの「合同家族」)論と「家族共同体」論が維持されたまま「家父長制世帯共同体」段階に一括され、それにたいし、原初段階として『起原』初版の「母権制家族」(エンゲルス 1971, 47, 60-62)論をつぎ木し、その結果メーン家族論とモルガン家族論との折衷論として、家族発展の三段階論を構成したものにすぎない。メーン家族論を維持したままの折衷論という性格がよくわかるのは、メーンの「合同家族」(=「氏族共同体」)論の代表的形態としてのインドの世帯共同体と、メーンの「世帯共同体」(=「家族共同体」)論の代表的形態としての南スラヴのザードルガ(朋友団)とを、「家父長制世帯共同体」段階に一括していることであり、4版補説はこの折衷論を導入している(エンゲルス 1971, 63, 64)。このコヴァレフスキーとエンゲルスの家族発展の三段階論は、『古代社会』読後のマルクスの家族発展段階認識とは決定的に異なったものになったが、これは、マルクスが、『コヴァレフスキーノート』(1879年10月~80年10月執筆)段階から『古代社会ノート』(1881年5月~82年2月執筆)段階へと、南スラヴやロシアの家族認識を決定的に転換したことと対比すれば明瞭になる。マルクスは前者の段階では、南スラヴ家族をコヴァレフスキーと同概念として、「家族共同体」と概念規定していたが、後者の段階では、この見解を根本的に転換し、ロシア人家族を含め南スラヴ人家族にたいし一夫一婦婚家族と規定して、次のように指摘している。

「いくつかの対偶婚家族が一つの家屋に住んで〔南スラヴ人のあいだでいくつかの一夫一婦婚

家族がそうしているように], 共同の世帯を形成している [南スラヴ人や, ある程度まで農奴解放前後のロシアの農民たちのように] のが見出され……た」と角括弧内のような評注を加え, 同様な評注は「一夫一婦婚家族」の章のノートでもくりかえされている (マルクス=エンゲルス 1977, 285, 292)。この指摘では, マルクスはコヴァレフスキーの「家族共同体」と「個別家族」との概念的区別を放棄し, 「一夫一婦婚家族」概念を, 複合的大家族を包括する家族の歴史的発展段階概念として捉え, 家族史を総括的に把握している。

この転換は, 南スラヴやロシアの特殊問題ではない。結論的に言えば, マルクスが, モルガンにもとづきつつ, 家族の発展段階を氏族制段階と一夫一婦婚段階との二段階に総括し, 『起原』第4版やコヴァレフスキーの三段階論, とくにメーンの家族論と共通する家父長制家族段階説にたいして根本的に異なる家族の発展段階認識に転換したことを示すものであり, この認識には決定的に重要な歴史認識が含まれている。マルクスの段階認識を明確化するため, まず『古代社会ノート』の編別作成順序を確認しておこう。

マルクスは, ノートの作成にあたって, 意図的に『古代社会』の編別構成を変更し, 第1編の発明・発見史の後には, 第3編「家族観念の発達」, 第4編「財産の観念の発達」をノートし, 最後に第2編「政治形態観念の発達」をノートしているが, これは事実上, 自己の著作の準備ノートとしての編別構成計画を反映するものであったと考えられる。第4編は補完章としての第15章「人類中の他の部族における氏族」を除けば, 第14章「女系より男系への出自の変化」が『古代社会ノート』全体の家族発展史と社会発展史を総括する位置に置かれている。第4編の論理を前提して, 第2編第14章の内容を明示しつつ, マルクスの歴史認識を明らかにしよう。

モルガンとマルクスが共通して, 「家父長制家族」形態を, 一夫一婦婚家族と同時期の未開の「後期」(高段階)に「例外的」に成立すると捉えているのにたいし (マルクス=エンゲルス 1977, 289, 290, 292, 313), 『起原』の論理では, 事実上, それ以前の段階としての未開の中段階に成立すると捉えている (エンゲルス 1971, 58-59)。エンゲルスの歴史認識との相違を明確化するため, 未開の中段階以前と高段階とにかんする『古代社会ノート』による比較検討を中心にマルクスの歴史認識を明らかにしよう。マルクスは第2編ノートの前に, 第4編の財産所有について検討し, 次のようにノートしている。

未開社会以前の野蛮段階の場合, 土地は部族の共同所有であり, また長屋は居住者の共同所有であり, 氏族の成立に伴って, 死亡者の動産は高価なものは墓に埋められ, 他のは氏族員に分配されたが, 実際は最も近い血縁者のものとされた。未開の低段階の場合, 土地は, 部族による共有を前提しつつ, 耕地の占有権は共同世帯に結合した集団としての同一氏族に属し, 相続の規則は土地が血族から切り離されるのをゆるさなかった。夫と妻の死後の動産はそれぞれ属した氏族にとどまった。未開の中段階の場合, 東半球では畜産が発達し, 動産がいちじるしく増大し, 土地にたいする関係が若干の変化が生じたが, 土地はなお部族の共有に属しつつ, 一部の土地は統治機関の維持と宗教上の用途に属したが, 大部分の土地は氏族または共同体の共同所有として分配された。未開の高段階の場合には, 人口増加による「最も望ましい地域をめぐる闘争」

が激化し、土地は未開の高段階の終わりごろには国家的所有と個人的所有に向かう趨勢が生じた。ギリシア人の間では、土地の一部は部族的の所有と宗教用に属し、別の一部は氏族によって共同で保有されたが、大部分の土地はすでに単独の所有になっていた。一夫一婦婚家族は未開の高段階で出現したが、それは対偶婚家族から成長してきたのであって、財産の相続に関するしきたりと密接に関連し、出自は男系に変わった(マルクス=エンゲルス 1977, 304, 306, 309-310, 312-313)。以上から「結論されることは、アジアとヨーロッパでは個人的な土地財産は未開の中期にはまだ知られておらず、未開の高段階に出現したのだということである。」(マルクス=エンゲルス 1977, 315)

以上のノートは、氏族による共同体的土地占有の長期存続と未開高段階における土地所有の劇的転換すなわち過渡的中間形態を欠如した二段階の転換という歴史認識を示すものである。対偶婚等の諸家族形態は氏族制に包摂され、氏族制によって概念的に一括されるが、一夫一婦婚は夫婦が別の氏族に所属する氏族制と両立することはできず(マルクス=エンゲルス 1977, 406)、したがって氏族制段階と一夫一婦婚段階とは断絶的な転換を伴う二つの発展段階として総括されることになる。この歴史認識を前提して、ノートの事実上の終章にあたる第2編第14章のノートでは、第3編で検討した一夫一婦婚家族以前の多様な「家族」形態を氏族制として総括的に一括し、氏族制と一夫一婦婚家族との本質的相違を明確にするための補足的記述を含む引用と評注が行われている。

氏族制段階では、「子どもたちは、彼らの父と言われる人の氏族とは別の氏族に属していた」ので、「財産と首長職は氏族内で相続され……子どもたちは、彼らの父と言われる人の財産を相続したり、その役職を継いだりすることから排除されていた。」しかし「——生活条件の変化(個人的所有の発展と、とくに一夫一婦婚の結果としての)……」の結果「出自の変化がおこなわれた。[羊や牛の畜群の私的所有[が成立し]、また耕作が家屋と土地の単独所有をもたらしたあとで……] 財産が大量に蓄積されて、恒久的な形態をとったとき、……女系の出自が[相続上の理由から]くつがえされることは、必至であった。」(マルクス=エンゲルス 1977, 462)

この文章は、マルクスがモルガンの引用または要約した文(モルガン 1961下, 105-106)に、傍点部分を強調した上で、ダッシュのついた叙述と丸括弧と角括弧の部分をつけ加えた文章であるが、個人的所有、とくに土地の単独所有と一夫一婦婚との同時成立という第4編の歴史認識を再確認し、強調する文章となっている。これは、土地所有問題の検討を欠落させたまま、動産としての家畜と奴隷の独立した「私的所有」化を仮定する『起原』の「家長長制世帯共同体」の論理とは根本的に異なって、経済理論として、土地所有(土地占有)論を決定的に重視した前資本主義社会の捉え方である。これは1884年段階ではエンゲルスが十分に検討していないと考えられる『資本論』第3巻の地代論、とくに前資本主義的土地所有と前資本主義的地代の研究成果(第6編第47章)を前提とした捉え方である。

一夫一婦婚への転換の女性にとっての意味にかんしてはさらに次のように指摘されている。

「共有地と共同耕作は、共同長屋と生活上の共産主義とにみちびいたであろう。……[女性支

配を]つくりだしたのは、彼女たち自身の氏族が数のうえで大きく優勢を占める大世帯に腰をすえて、共同の貯蔵から必需品を得ている女たちであった。——一夫一婦婚家族の成立にともなうて出自が男系に変わったとき、共同長屋は姿を消した。[一夫一婦婚家族は]純粋な氏族社会のただ中であって、妻、そして母を単独の家屋のなかにおき、彼女の氏族上の血縁者から彼女を隔離した。」(マルクス=エンゲルス 1977, 464-465)

氏族関係からの「隔離」という問題は、別の部分では「閉居」とされ、「一夫一婦婚家族」の章では「氏族上の血縁者から切りはなされて……夫の世帯内で孤独であった」(マルクス=エンゲルス 1977, 293, 294)と表現されており、重要な問題として強調されている。一夫一婦婚以前の対偶婚段階の氏族的共同体の機能として「この[対偶婚]家族は、それ自身のほか、共同世帯と、さらに夫たちおよび妻たちがそれぞれ所属していた諸氏族とから支援をうけ……た」(マルクス=エンゲルス 1977, 288-289: [ ]内引用者)という氏族的共同体の成員保護機能があったが、一夫一婦婚制度はその機能から成員を分離・隔離し、氏族的保護を解体する性格があることが強調されている。この氏族的保護解体の現実的意味を考察しよう。

妻の「隔離」や「閉居」にかんしては、モルガンは父が自分の子の生殖的(父性的)確實性を保障するものとして説明し、マルクスもそれを引用しているが(マルクス=エンゲルス 1977, 293, 315)、血縁者からの隔離ということは、その目的を超えている。なぜなら氏族内婚姻の禁止制度(マルクス=エンゲルス 1977, 462)は、氏族内生殖を排除する制度であり、したがって子どもの生殖的確實性のための保障制度としては、妻の出自氏族からの隔離は全く不必要な制度であるからである。したがって一夫一婦婚制度に内在するこの特異な制度の現実的な意味は、妻を氏族共同体的土地占有権とそれにもとづく生活手段の共同占有権と出自氏族による生活保障権を剝奪し、妻としての女性の生活を、土地を「単独所有」(単独占有)した夫に全面的に依存させ、家長権を経済的に確立すると同時に、女性の老後生活を、夫の土地財産を相続した息子たちに依存させ、生涯にわたって、女性の生活を個別家族内の男性成員に依存させるという男性支配体制を実現するものであったと言える。この場合、剰余労働を搾取する豊かな支配階層の妻と、それを搾取される貧しい被支配階層の妻とは、排他的生殖の意味が全く異なる。支配階層の妻の場合には、夫が一夫多妻的關係として他の妻をもったとしても「自己の」息子が夫の豊かな土地・財産の分与を受けられる程度の「貞操」的信任が得られさえすれば、自己の老後の生存権確保には、十分である。しかし被支配階層の妻にとって夫が他の女性との間の子どもを作った場合、貧しい土地・財産の「自己の」息子への完全な相続が脅かされると同時に、自己の老後の生存保障が直接脅かされることになる。この場合、排他的生殖関係としての「貞操」要求は、自己にたいする要請というよりは、むしろ夫にたいする強い要求となつてあらわれ、したがって被搾取階層の妻は、排他的生殖関係としての一夫一婦婚の実態化を自己の唯一の生存保障手段として要求する強い経済的動機をもつことになる。この場合、排他的生殖制度は、土地や生産手段を剝奪され、出自氏族の保護をも剝奪された貧しい被支配階層女性にとって、唯一の生存保障制度となると同時に、「自己の」息子たちを、病死や戦死等の損失を超えてより多く出産・養育することを強制する経済制

度となる。

一夫一婦婚家族に内在する排他性の経済的性格について、モルガンは、一夫一婦婚の排他的生殖要因として、男性が「自分の」子どもに財産相続させるという利己的動機で形成されたことを強調し、ギリシアの一夫一婦婚にたいし、「男たちのあいだに故意の利己主義の原則がおこなわれ、それが女の評価を低下させる傾向があった」(マルクス=エンゲルス 1977, 293) という指摘を行い、マルクスもそれをノートしている。しかし「自己の」子どもに土地財産を排他的に相続させるという利己的利害は男性のみではない。排他的生殖にもとづく次世代再生産は、同時に「自己の」子どもにたいする排他的扶養・養育とその見返りとしての「自己の」子どもによる老後生活の排他的扶養を含んでおり、この排他的利害は、共同体的土地占有権と共同体的保護を剥奪され、剰余労働を含む長時間労働を強制される被支配階層の女性の場合、男性同様に強い利害として存在する。「自己の」息子にたいする排他的相続は、次世代の排他的扶養と老親の排他的扶養との連続性を物的に保障するものであり、家族的相互扶養の実現形態と言ってよい。このような生殖的排他性を前提とした一夫一婦婚制度に内在する老後生活保障問題としての排他的生殖と生殖強制問題は、男女とも生産手段を剥奪され、共同体的保護も解体された資本主義的労働者家族の場合にも存在しており、とくに生殖的理由から自由な賃労働従事を制約され、性差別的低賃金を余儀なくされた女性の場合には、貧困家計の脅威となる夫と他の女性との生殖関係の排除と老後生活保障としての「自己の」子どもたちの出産・養育は、社会保障が未発達な場合、女性の生涯的生活保障の決定的条件となる。

マルクスは一夫多妻婚が、事実婚にせよ、制度婚にせよ、前階級社会における首長や階級社会における支配階級によって行われ、また資本家階級でさえ事実婚形態としてそれが存続していることを知っており、したがって『古代社会ノート』におけるフリーエ評注を含む一夫一婦婚家族成立の歴史的意義の強調は、支配階層にとっての意義ではなく、主として被支配階層の階級的再生産にとって一夫一婦婚が決定的契機となったことを認識したためであると言ってよい。南スラヴやロシアの大家族の直接生産者層を、コヴァレフスキーの家族分類を廃棄して「一夫一婦婚家族」と規定した理由は、氏族制的な土地の共同占有の解体と男性の個別的土地占有にもとづく家父長制的一夫一婦婚の成立が、女性に生殖を強制し、次世代再生産労働の担い手としての社会層を「階級」的に再生産しつつ、同時に剰余労働の担い手となる直接生産者層の創出として決定的意義があったという歴史認識を前提してはじめて理解される。

一夫一婦婚に内在する排他的性関係と排他的生殖にたいして、『起原』4版補説のエンゲルスの評価と全く異なるマルクスの評価は、排他的生殖関係にかんするタキトゥスの引用と、バウハーフエンの批判的な引用によって明らかになる。

マルクスは、「一夫一婦婚家族」の章で、タキトゥスの時代のゲルマニアの一夫一婦婚について、『ゲルマニア』をラテン語原文で引用し、『彼らは一人の妻で満足している。』(『ゲルマニア』第18章) 女たちは、『貞節の垣をめぐらして暮らしている。』[第19章] (マルクス=エンゲルス 1977, 292) と指摘している。マルクスは、この排他的性関係と「貞節」を、『起原』第4版

の解釈のように、「バッハオーフェンの第四の偉大な発見」論を前提とした歴史解釈として、ドイツ人の「最大の道徳的進歩」（エンゲルス 1971, 55, 73）というような肯定的評価を全く行っていない。それだけでなく排他的生殖関係の正当性や道徳的進歩を主張したバッハオーフェンにたいして強い批判的な論評を行っている。これは一夫一婦婚の排他的生殖の社会的強制制度としての歴史的性格を十分に認識していたためである。マルクスは、ギリシア人の一夫一婦婚形成にかんするバッハオーフェン『母権論』の一節（バッハオーフェン 1991, 226）をモルガンの引用を超えて、次のような強い批判を含む形態として引用している。

「バッハオーフェンすらが、いかに実用主義的に、また生粋のドイツ式机上学者としてこの問題をとらえているかは、次の一節によってわかる。『……ケクロプス時代より以前には、子どもたちは母をもつだけで、父をもたなかった……。……女は、一人の男に専属的に縛られることなく、かりそめの(!)子ばかりを生んだ。ケクロプスが(!)この事態に終止符を打った(!)。彼は、両性の無法律の(!)結合を排他的な婚姻に引きもどし(!)、子どもたちに一人の父(!)と一人の母(!)をあたえ……。』<sup>45)</sup>(マルクス=エンゲルス 1977, 465: エクスクラメーションマークはマルクスのもの)

マルクスは、ここで、性的排他性としての「貞操権」要求を女性の母性的本質の発展と見る認識を前提した一夫一婦婚の本質的正当性というバッハオーフェンの主張にたいして根本的な批判をあげている。マルクスが、一夫一婦婚の正当化論を鋭く批判しているのは、非排他的性関係を含み男女の相対的に平等な性関係にもとづく氏族制的対偶婚から、排他的一夫一婦婚への劇的転換を、女性的本質の発現による女性主導の選択論によって正当化し、一夫一婦婚自体に内在する性差別と男性支配を否定しているからである。『起原』4版補説の「バッハオーフェンの第四の偉大な発見」論はマルクスのこのバッハオーフェン批判を事実上無視して導入されたものである。バッハオーフェンへのマルクスの批判は、II節で引用した一夫一婦婚にたいするフーリエの性差別と社会対立との統一史観にたいする高い評価にもとづく評注として、「[……それ〔一夫一婦婚〕は、のちに社会とその国家のなかに広く発展してくる諸敵対のすべてを、縮図として自己のうちに含んでいる。]」（マルクス=エンゲルス 1977, 292: [ ]内引用者）という深い洞察にもとづいたものであったと言える。

このマルクスの歴史的洞察の中で提起されている問題を明確化するため、拙著や拙論で資本主義への移行期における階層分化形態を本質的に区別した二つの概念として、「階級的両極分解」と「人口論的分化」の概念（青柳 1994, 121-214, 青柳 2004, 194-195, 204-213, 青柳 2007, 63-86, 105-119, 青柳 2008, 66-72, チャヤノフ 1957）を、階級社会形成期にも適用可能な広概念として提示しよう。

「階級的両極分解」とは、下層家族が性差別的生殖強制を通じて、次世代再生産的必要労働と剰余労働との両面的強制として長時間労働強制を受け、被支配階級人口の再生産と増殖にもとづく両極分解が進行し、階級的生産関係が再生産または拡大再生産されるような階層分化形態のことである。また「人口論的分化」とは、下層家族は剰余労働と次世代再生産的必要労働との直接対抗化という次世代再生産の矛盾を通じて階層人口を減少させることによって、下層階層の人口

減少と、上層の人口増加と家族分割による下層移動とを通じて、非階級的な階層関係が不断に再生産されるような階層分化形態すなわち人口再生産の階層間格差を基礎とした階層分化形態であり、資本が自立的蓄積と拡大再生産を開始する以前の時期の近世のイギリスやロシアや日本などに典型的に出現した形態である。

マルクスの「諸敵対のすべての」の「縮図」としての一夫一婦婚という表現は、階級的両極分解の的確な規定になっている。氏族の共同体的土地所有の解体と女性にたいする出自氏族の保護の解体を前提して、男性家長による土地の「単独所有」(単独占有)にもとづいて成立する一夫一婦婚制度こそが、性差別的生殖強制制度を内在することによって被支配階層の剰余労働搾取と次世代再生産の必要労働との両面的強制を実現し、階級的両極分解を展開する基礎的労働・生殖単位であり、マルクスのフリーエ評注の視点を継承したエンゲルスの的確な表現によれば「諸対立と諸矛盾の」「細胞形態」としての「経済単位」(エンゲルス 1971, 70, 176)である。なお資本主義形成期における階級的両極分解の特質は、土地から分離されたブルジョアの(資本家的)階級と労働者階級との形成が階級的両極分解の基本的内容であり、農業内部の階級関係の形成は絶対的条件にはならない。前近代的階級形成は土地占有を基礎とした階級形成であり、階級的両極分解は農業における階級関係形成が基軸であるが、資本主義的階級形成の場合には農業資本家と農業労働者の形成度は、人口の農業内部での滞留の程度という歴史具体的条件によって左右される。

『起原』第4版の「家長長制世帯共同体」概念は、氏族の共同体的土地所有関係と出自氏族による女性保護が存続している未開の中段階を前提としている概念である。したがって仮に家畜やその他の動産の男性「家長」による「単独所有」が性別分業の結果成立し、相対的に豊かな上層階層が創出されたとしても、その場合の下層階層の人口増殖の強制条件は欠落しており、下層家族にたいする剰余労働搾取が持続するかぎり、長時間労働による剰余労働と次世代再生産の必要労働との対立化を通じて階層人口を減少させ、最終的には被支配階層人口の消滅をもたらす。また豊かな上層家族における人口増加とそれによる家族分割によって、上層家族出自の多くの家族が下層移動し、上層と下層との連続的な階層関係すなわち非階級関係としての階層関係の再生産に帰結する。これは人口論的分化の典型的形態である。現代の未開社会研究は上層と下層との連続的な階層分化状態の存在を実証して、それを「首長制」と概念規定している(サーヴィス 1979, 138-141)。この首長制は、『古代社会ノート』でも氏族社会としての未開の中段階において「民事的な首長や、軍事的な首長たちのあいだに、微弱な形態ではあるが……貴族的要素が現われ[る]」(マルクス=エンゲルス 1977, 309:〔〕内引用者)と指摘されており、また第2編のノートではイロクオイ族を含む氏族制段階の首長制についての豊富な検討が行われている。『起原』4版補説の「家長長制世帯共同体」論によって主張されているものの歴史現実的実態は氏族共同体的土地所有を基礎にした人口論的分化による首長制家族の階層関係にほかならない。氏族社会の首長制を基礎とした人口論的分化の法則性は、イロクオイ族による他部族の服属的統合による「貢納」賦課のような場合(マルクス=エンゲルス 1977, 369)にもあらわれる。マルクスはこの関係を階級的な剰余労働搾取関係と捉えてはいない。それは「貢納」が長時間労働を長期に強制するよう

な剰余労働搾取に転化した場合には、服属部族の人口減少を通じた分散居住化（青柳 2004, 191-192, サーリンズ 1984, 56-83, 150-174）という人口論的分化法則が進行し、それが労働搾取量の減少と長時間労働強制条件自体の内部崩壊をもたらすからである。階級的両極分解条件の欠如という問題は、『起原』4版補説の「家父長制世帯共同体」論のみの問題ではない。『起原』初版では次世代再生産能力を欠如した動産奴隷を基礎とする古代の労働奴隷制を「完成された奴隷制」（エンゲルス 1971, 157）と規定しており、この規定は第4版でも修正されずに維持されている。しかし動産奴隷自体は家父長制的土地占有を欠如し、一夫一婦婚家族を構成しないため、階級関係の再生産能力をもたず、階級的両極分解の主体にはなりえない。したがって階級としての奴隷をどのように捉えるべきかという問題は『起原』の歴史認識の検討にとって中心の問題となる。この問題について『資本論』や『剰余価値学説史』とそれに関連する草稿の階級認識を中心として検討しよう。

## 2. 『資本論』段階の階級認識

マルクスは『資本論』の中で、労働者人口とその労働能力の再生産としての次世代再生産的「必要労働」（次世代養育と労働能力養成）を労働者階級の「永久化」または「永続的（恒久的）」維持にとって不可欠であるとして、「それ〔必要労働〕は、資本とその世界にとって必要である。なぜなら、労働者の永続的な定在は資本とその世界の基礎だからである」と指摘している（マルクス 1997a, 293(186), 368(231), 977(598) : [ ]内引用者）。この場合の「必要労働」とは、とくに未来の剰余労働基盤である次世代労働力再生産的必要労働が中心の問題となっている。支配階級としての資本家にとっての「必要労働」の次世代再生産的性格は、前資本主義的支配階級にとっても同様に「必要」である。なぜなら階級社会における剰余労働と必要労働との対立関係は、現在の剰余労働と未来の剰余労働との対立関係を意味しており、その場合、次世代再生産的必要労働の確保のための独自の制度化が実現されないかぎり、永続的な階級関係は形成されないからである。マルクスの『資本論』段階での「必要労働」論はこのような次世代再生産的「必要労働」を基礎とした再生産的「階級」認識を含んでいたと言える。そうであるとすれば、『資本論』段階のマルクスは、階級としての奴隷をどのような存在形態として捉えていたのか、はたして『起原』のように土地を占有せず、家族を構成しないような非再生産的動産奴隷を基本的階級として捉えていたのかという問題が改めて問われざるをえない。それと同時に 1859 年刊の『経済学批判』序文の「アジア的、古代的、封建的」生産様式という定式化の際には奴隷と農奴をどのような存在形態として捉えていたのか、その前提としての 1857~58 年の『経済学批判要綱』ではどのような形態として捉えていたのか、この時点の階級形態の認識は『資本論』段階の認識と、はたして同じものかどうかという問題も問われることになる。この問題は『資本論』や『剰余価値学説史』の諸草稿を十分に検討していない 1884 年の『起原』初版時点のエンゲルスが十分に考察することができなかった問題であり、また奴隷制について十分な検討を行わないまま初版の叙述を

踏襲した第4版も同様の問題を内在しており、決定的に重要な問題である。

マルクスは『資本論』執筆の直前の1861～63年の『資本論草稿』に、本源的蓄積論にかかわって、『要綱』段階の叙述を再録しつつ、奴隷制と農奴制にかんして次のような新たな指摘を付け加えている。

「この〔資本賃労働〕関係が本源的に現れるための諸条件、言い換えればその生成の歴史的諸前提として現れてくる諸条件は、一瞥するだけでも、二面的な性格を示す。——すなわち、一面では生きた労働の、この関係よりも低次の諸形態の解体であり、他面では、直接的生産者にとっての、この関係よりも恵まれた諸関係の解体、である。」

「一方では、奴隷制および農奴制の解体。他方では、生産手段が直接に直接的生産者——彼の労働が主として使用価値（農業）に向けられていようと交換価値（都市の労働）に向けられていようと——の所有として現存している形態の解体。最後に、共同体組織——ここではこの自然生的共同体組織の器官としての労働者が同時に彼の生産手段の所有者または占有者として規定されている一形態の解体。」（マルクス 1994, 599-600:〔 〕内引用者）

前段の文は『要綱』の再録であり、後段の文はこれに連続して新たに付け加えられた文である。後段の文は資本主義と同時に存在する諸生産様式を問題としているが、諸生産様式は、奴隷制、農奴制、および共同体組織の三種に分類され、1859年の序文の史的唯物論公式のような「アジア的、古代的、封建的」生産様式という用語は用いられてはいない。この文は前段の文や史的唯物論公式が前提としている『要綱』段階の歴史認識とは連続性があるかどうかという問題をあらためて検討しなければならない（青柳 2004, 187-188）。後段の文には前段の文の主旨との連続性があると同時に、階級認識の根本的転換がある。なぜなら『要綱』段階の階級認識として前段の文における奴隷制と農奴制の場合の「恵まれた」関係とは、生活手段の所有に限定されており、生産手段の所有を意味していなかったからである。『要綱』段階の奴隷と農奴は、「土地にたいしても、用具にたいしても、したがって労働そのものにたいしても、自分のものにたいする様態でかわるのではない」者として、生産手段の非所有者として規定されていたこと、この点で奴隷と農奴は区別されていなかったこと（マルクス 1997c, 155）、また『資本論草稿』段階の奴隷と農奴は両者ともに生産手段の所有者と規定されていることに留意する必要がある。この点でマルクスの階級認識は、望月 1973 が指摘しているように、両者を絶対的に区別しないという点で一貫していたと言える。『資本論』段階の階級認識は奴隷と農奴とを両者ともに生産手段の所有者と規定し、『要綱』やそれを前提とした 1859 年序文公式の生産様式論における奴隷と農奴にかんする階級認識はこの点で根本的に転換された。

この転換の決定的契機は、新たな地代論研究であり、とくに、「諸生産様式の歴史的相違にたいするセンスによって、傑出している」（マルクス 1970, 516）とマルクスが高く評価しているリチャード・ジョーンズの地代論と、それと結合した「労働財源」論すなわち「必要労働」論の歴史的形態の研究であった。この新たな階級認識は『剰余価値学説史』第 24 章の第 1～2 節の叙述から明らかになる。しかし、結論を先取りして言えば、エンゲルスはこの草稿を検討しておら

ず、これが『資本論』の基礎となる歴史的階級認識の理解にかんして、マルクスの認識と大きな相違をもたらす原因となったと言ってよい。

マルクスはジョーンズの地代論研究から奴隷と農奴の剰余労働搾取形態を地代として捉える歴史認識を獲得して次のように指摘している。

「地代……は歴史的には……剰余労働の、すなわち無償で行なわなければならない労働の、一般的な形態として現われる。……この剰余労働の……取得の基礎は社会の一部分による他の部分にたいする暴力的支配（したがってまた直接的奴隷制や農奴制や政治的従属関係）である。」（マルクス 1970, 517-518）

この指摘は、『資本論』第3巻第47章の前資本主義的地代概念を、農奴制のみならず奴隷制も包括した概念として捉える必要があることを示している。しかしそれを農奴制に限定する見解が支配的になっているのは、奴隷制を『起原』のように土地を占有しない動産奴隷を基礎として捉える見解が支配的であるためであるが、『資本論』の階級概念の正確な理解のためにはこのような先入見を排除して捉える必要がある。

マルクスは、諸生産様式における「労働財源」すなわち「必要労働」の歴史的形態として、基本的に三部類に総括するジョーンズの見解を承認し、自己の歴史認識に導入している。

「われわれは、労働財源のいろいろな形態は、労働者が彼自身の生産条件に関係するいろいろな様式に対応している、ということを見るであろう。……『労働財源は、』とジョーンズは言う、『三つの部類に区分されることができる。(1) 労働者たちによって生産され、彼ら自身によって消費され、けっして他の人々のものにはならない諸収入。』{この場合には、特殊な形態はどうであろうとも、労働者は事実上彼の生産用具の所有者でなければならない。}『(2) 労働者たちとは別な諸階級のものであってこれらの階級によって労働の直接的維持に費やされる諸収入。(3) 本来の意味での資本。』」（マルクス 1970, 537-538）

第1部類は「『労働する耕作者または占有する農民の賃金』」であり、それは「『世襲の占有者、所有者、借地人である。借地人は、農奴、分益農、小屋住み小作人である。』……労働する農民のなかには次のようなものがあるわけである。α『世襲の占有者であるが労働する耕作者である者。古代ギリシア。近代アジア、特にインド。』β『[農民的]土地所有者。フランス、ドイツ、アメリカ、オーストラリア、古パレスティナ。』γ『小屋住み小作人。』」

第2部類は奴婢、兵士、船員、雇い主の収入から支払いを受ける手工業者、職人、召使い、大きな軍隊である。第3部類は資本によって雇用され、利潤をもたらす雇用労働者である（マルクス 1970, 538-539）。

この労働財源形態の分類によれば、「『奴隷は、牧畜奴隷、土地奴隷、家庭奴隷、土地奴隷と家庭奴隷との中間の混合型の奴隷に分けることができよう。われわれは奴隷を耕作農民として見いだす』」（マルクス 1970, 542）とされており、土地占有奴隷を中心として捉えられている。

マルクスは第2部類の労働者を、剰余生産を行わず、諸収入を消費する労働者としての「用益給付」労働者としているので（マルクス 1997c, 107-113）、剰余労働を実現する労働者は第1部類の

労働者、とくにその $\alpha$ と $\gamma$ の労働者と、第3部類の労働者であり、その剰余労働の存在形態は、第1部類の現物的労働財源(必要労働)形態の場合には地代形態であり、第3部類の貨幣的労働財源(必要労働)形態の場合には、剰余価値形態である。このような必要労働形態と剰余労働形態との関係を捉えたジョーンズの歴史認識は、マルクスの階級認識に決定的な影響を与え、前資本主義的地代論を含む地代論を完成させるとともに、前資本主義的階級社会の地代的搾取形態から剰余価値的搾取形態への歴史的転換としての本源的蓄積論はこの新しい階級認識の獲得によって初めて可能になった。なぜなら『要綱』段階の奴隷・農奴の生産手段非所有認識から『資本論』段階の奴隷・農奴の生産手段所有認識に転換されることによって始めて、直接的生産者と生産手段との歴史的分離を基礎過程とした本源的蓄積論が成立するからである。『要綱』の再録とそれに付加した注釈という『資本論草稿』のノートは、この歴史認識の転換の自己確認として、決定的な歴史理論的意義をもつものであったと言える。

『資本論』段階のマルクスにとって、『起原』のような動産奴隷にもとづく「完成された奴隷制」形態としての「古代の労働奴隷制」(エンゲルス 1971, 157)すなわち奴隷制大経営はどのように捉えられていたのだろうか。『資本論』におけるマルクスの認識では、中村 1977 が指摘しているように、奴隷制大経営は古代世界で「まばらに」例外的にしか存在しないものとされているが(中村 1977, 61), その点を考慮すれば、第1部類に関連したマルクスの注釈としての「特殊な形態はどうであろうとも」という表現が目される。この場合、労働者が必要労働部分を自己生産し自己消費しながらも、生産手段を所有しないという特殊形態であり、奴隷制大経営の動産奴隷がこの条件に適合する。したがってマルクスは、奴隷制大経営の動産奴隷を第1部類に分類しつつ、前資本主義的地代としては、望月 1973 が指摘しているように、労働地代としての賦役に包摂しており(望月 1973, 526, マルクス 1970, 519), 奴隷制大経営の剰余労働搾取を地代範疇で捉えている。この場合の基本的搾取関係は土地占有奴隷制における地代的搾取によって規定されており、奴隷制大経営の搾取形態はそれから派生した副次的関係として捉えられていると言える。なぜなら動産奴隷は家族を構成せず、次世代再生産的必要労働を担わず、階級として自己を再生産する能力をもっていないからである。『資本論』第1巻の中で、小経営生産様式論は、「奴隷制、農奴制、およびその他の隷属的諸関係の内部でも実存する」(マルクス 1997a, 1298(789))という規定を行っているが、これはたんなる事実認識の指摘ではない。この小経営的生産様式について、『資本論』第3巻の前資本主義地代を検討した第47章では、「土地の占有が労働者による自分自身の労働の生産物の所有にとっての条件なのであり、またそこでは、自由な所有者であろうと隷属民であろうと、農耕民がいつでも自分の生活維持手段を自分自身で、独立して、個々の孤立的労働者として、自分の家族と一緒に生産しなければならない」(マルクス 1997b, 1414(815))と規定されている。この規定からも明らかなように、「小経営生産様式」という歴史認識はジョーンズの地代論と労働財源論との密接な関係についての歴史認識の研究を通じて初めて成立した概念であり、次世代再生産的必要労働を含む必要労働が、奴隷主や農奴主の永続的剰余労働搾取の不可欠の「必要労働」となっていること、この点で動産奴隷は次世代再生産的必要労働を含まな

い必要労働すなわち非再生産的必要労働の担い手でしかなく、したがって永続的な再生産的剰余労働の担い手たりえないという新たな認識を含んでいる。この再生産的必要労働を永続的必要労働と規定すれば、それは永続的剰余労働の基礎であり、奴隸制・農奴制における小経営生産様式は両者を含む労働・生殖単位を構成している。このような歴史認識によってはじめて、前近代的階級社会における階級的（奴隸制的・農奴制的）生産様式の基礎としての永続的必要労働と永続的剰余労働の概念が成立し、資本主義的生産様式における永続的必要労働と永続的剰余労働の歴史的特質も再生産論的視点から把握されたと言ってよい。このような永続的必要労働概念は、『要綱』の奴隸制・農奴制論では欠如しており、1859年の序文定式の「古代的生産様式」や「封建的生産様式」における奴隸や農奴の認識には、永続的必要労働とそれを前提とした小経営生産様式概念は欠如していたこと、したがってその「生産様式」概念は再生産論的概念としては未確立であったことを確認しておこう。これは生産様式論争の総括には不可欠な経済理論認識である。なぜなら、後述するように、マルクス自身の経済理論の『要綱』段階における未成熟性とそれを継承した『起原』の動産奴隸論が混迷した生産様式論争を惹起する原因のひとつとなったからである。

家父長制的土地占有を基礎とした排他的生殖様式としての一夫一婦婚家族は、女性に生殖としての出産・育児を強制することによって、永続的必要労働を直接生産者層に強制する制度である。では家父長制的土地占有から分離された労働者家族にたいしては、いかなる生殖様式によって永続的必要労働が強制されているのであろうか。

マルクスが資本主義における労働者階級の一夫一婦婚家族の生殖様式と人口再生産とをどのようなものとして捉えていたかについては、『古代社会ノート』には直接的な言及はないが、『資本論草稿集』と『資本論』には総人口の再生産と人口動態にかんする若干の指摘がある。1861～63年の『資本論草稿』には次のような指摘がある。

「[資本主義的生産は]はじめから、増大する労働者人口が、増大する資本にとって与えられており、同時に他方では、剰余労働の増大、したがって増大する人口による資本の増加も与えられている。もともと資本主義的生産にあつてはこの仮定が出発点とされなければならない。というのは、資本主義的生産は剰余価値の、すなわち資本の不断增加を含んでいるからである。資本主義的生産そのものがどのようにして人口増加の一因となるのかについては、ここではまだ研究することができない。」（マルクス 1978, 294 : [ ]内引用者）

ここでは、労働者総人口の増加という19世紀イギリスの実態が前提されるとともに、人口増加が永続的剰余労働の増加による剰余価値の増加と蓄積の基礎とされた上で、永続的必要労働による人口増加という歴史認識が前提され、人口増加が『資本論』の論理にとって不可欠の仮定であるとされているが、『資本(論)』の研究課題を超える課題として研究対象外にされている<sup>46)</sup>。しかし『資本論』では労働者家族における貧困多産という人口法則の存在について、次のような示唆的記述がある。

「彼ら[停滞的過剰人口]は、労働者階級のうち、自己自身を再生産し、永久化しつつある一

要素をなしており、労働者階級の総数増大にあずかる力は他の要素よりも比率的に大きい。……資本主義社会のこの法則は、未開人のあいだでは、または文明化した植民地住民のあいだでさえ、不合理なものに聞こえるであろう。この法則は、個体としては弱い、絶えず狩り立てられる動物の種の大量再生産を思い起こさせる<sup>(87)</sup>。(87)『貧困は出産にとって好都合で〔さえ〕あるように思われる』(A. スミス『諸国民の富』第1編第8章……)」(マルクス 1997a, 1100–1101 (672) : 注(87)は原文, [ ]内マルクス, [ ]内引用者)。

この貧困多産という人口法則は前近代社会には存在しないような「不合理な」人口法則であり、家父長制的土地保有権をもたない被支配階級としての貧困な労働者家族の人口増殖を強制する法則として資本主義に独自の生殖強制様式であるということに、マルクスは気づいていたと思われる。なぜなら19世紀における労働者階級の多産化はマルクスにとって眼前の事実であったからである。

イギリスでは、前近代社会で行われていた薬草利用中絶や産婆中絶等による女性の生殖権 (reproductive rights) が、18世紀以降男産婆 (男性産科医) の国家的創出によって抑圧され、19世紀初頭から60年代にかけて、数度の中絶禁止法によって女性の自己身体管理権としての生殖権は完全に剝奪された (青柳 2004, 249–264, 青柳 2008, 66–72)。しかし産婦が生命の危機にある場合には産科医による中絶が可能であって、富裕な上層社会層は産科医による高額な脱法的中絶が可能であったが、貧困層にはこの利用は不可能であった。この問題にかんし中絶史研究は次のように指摘している。

「かんたんにいうと、19世紀には違法中絶サービスがかなり確立し、さまざまな形で存在したといえます。……そして既存の資料は、墮胎産業が受益者の収入によって区分され、人口の大多数を占める貧しい人々は、まず助産婦 (おそらく器具を使った) と薬草商 (自分で始末する薬品を配布) に頼った、というわたしたちの常識的推測を裏づけてくれます。」(ポッツ他 1985, 131)

スミスやマルクスの貧困多産という現実認識は、女性の生殖権の剝奪とそれによる中絶禁止法という近代独自の生殖強制制度の結果であったと言える。マルクスが生殖様式の近代的特質についての認識をどこまで獲得していたかは別として、貧困多産は前近代には存在しないような「不合理」な人口「法則」として、貧困な労働者層にたいする独自の出産強制様式であるという認識はあったと言ってよい。

『起原』第4版の労働者家族論にはこのような資本主義に独自の出産強制についての認識は完全に欠落している。

『資本論』段階のマルクスは、性差別的土地占有にもとづく生殖強制による家父長制の一夫一婦婚家族にせよ、前近代社会には存在しない「不合理」な貧困多産の出産強制にもとづく労働者的一夫一婦婚家族にせよ、女性にたいする生殖強制を通じた永続的必要労働強制の実現が、永続的剰余労働の地代的搾取または剰余価値的搾取の基礎であるという階級的生産関係の再生産法則の認識をすでに確立していたと言える。

### 3. 晩年の階級形成論と生産様式論争

『資本論』段階の永続的必要労働認識と小経営生産様式概念は、マルクスの『古代社会』にたいする検討にとってどのような意義があったのであろうか。その概念は『古代社会ノート』を含む晩年マルクスの歴史認識によってどのように発展したのであろうか。動産奴隷論を内在すると同時に小経営生産様式概念を欠如した『起原』がその第4版で、コヴァレフスキーとバッハオーフェンの論理を導入した結果、論理の内部矛盾化をもたらし、後述するように混迷した生産様式論争の原因のひとつになったのにたいし、マルクスの小経営生産様式にもとづく土地占有奴隷制認識はモルガンの「一夫一婦婚」概念を、階級形成の決定的契機として捉える基本的前提条件になったと考えられる。この問題について具体的に検討しよう。

排他的生殖関係を前提した一夫一婦婚にもとづく経済単位というモルガンの認識は、マルクスの「小経営生産様式」概念と論理整合的に結合しうる概念である。排他的生殖関係は、「自己の」妻への他の男性の接近の排除だけでなく、「自己の」夫への他の女性の接近の排除の契機も含んでおり、その結果、異性間の協業を家族内のみに限定する傾向が作用するとともに、それを前提した排他的次世代再生産と排他的財産相続をもたらすことによって、家族が排他的労働・生殖単位を構成する内的傾向がある。階級社会形成期に私的排他的な家族的経済単位としての「小経営生産様式」の成立を認める『資本論』段階のマルクスの階級認識は、晩年期マルクスが、コヴァレフスキーの1879年著作やヘンリ・メーンのような超歴史的な家父長制家族認識を批判し、モルガンの歴史的な「一夫一婦婚」概念を原初的階級形成の決定的契機として捉え、階級概念をジェンダー（性差別）視点から捉える不可欠の条件となった。このようなジェンダー認識は生産様式論争に参加した多くの生産様式論者に欠落している認識であり、さらに立ち入って検討する必要がある。

この問題を検討するために好個の資料は「ザスーリッチ宛ての手紙」である。「手紙」の第1草稿（1881年3月執筆）は、第2草稿の後に書かれたもので、「農耕共同体」概念がはじめて登場し、最も長文の下書きとして、その概念にたいする十分な説明があるので、第1草稿を中心に検討しよう。第1草稿では、一方で、モルガンを高く評価して、資本主義制度の危機は「原始社会の型の、より高次な形態での復活となるであろう」と指摘するとともに、他方では、ブルジョアたちによって書かれた原始的共同社会の歴史を読むには用心が必要であるとして、その典型としてヘンリ・メーンを批判的に引用し、インドの諸共同体が経済的な自然発生的な力のために挫折させられたと偽善的に断定していると批判している（マルクス＝エンゲルス1968b, 388-389）。マルクスはこの時点では『古代社会ノート』の執筆に着手していないが、すでにその内容を認識して、後の『メーンノート』による批判と同様の認識に至っていることがわかる。したがってメーンの家父発展論を無用心に導入したコヴァレフスキーへの批判的評価がすでに確定していたと言ってよい。これが、福富やテル・アコピャンのように、コヴァレフスキー的論理を通じた「手紙」の

誤った解釈に陥らないために、注意すべきことである。

「手紙」の中で提起されている「農耕共同体」にかんしては、「さまざまな原始的共同社会」の最終期の型であるが、「ロシアは、『農耕共同体』が今日まで全国的な規模で維持されている、ヨーロッパで唯一の国である」と指摘しつつ (マルクス=エンゲルス 1968b, 388, 389, 391)、その特徴を3点に総括している。

第1に、「先行する原始的な諸共同社会はすべて、その成員相互の自然的な血縁関係に基礎を置いている」が、農耕共同体はこの狭隘な紐帯を断ち切っている。第2に、「共同の家屋が、先行する諸共同社会の物質的基礎の一つであったのにたいし、農耕共同体では、家屋とその補完物たる屋敷地とがすでに耕作者の私的所有となっている。」第3に、「原始的な諸共同社会では、生産は共同でおこなわれ、ただその生産物だけが分与されたのであるが」、農耕共同体では共同体的所有の畑は共同体の「成員のあいだで定期的に分割され、したがって、おのおのの耕作者は、自分にあてがわれた畑を自分自身の計算で用益し、その果実を個人的にわがものとして領有するのである。」最後の部分は果実の「私的領有 [appropriation]」を行うとも表現されている。また第2草稿では、土地用益にかんして、「土地所有は共同であるが、……おのおのの農民は、西洋の小農民と同じように、自分自身の計算で自分の〈分割地〉畑を耕作し、用益する」と指摘されている (マルクス=エンゲルス 1968b, 390, 402)。

この規定では、『古代社会』における氏族制と一夫一婦婚家族との二段階論を前提として、氏族的共同体と農耕共同体との二段階論として「原始的共同社会」が段階区分されるとともに、農耕労働において「耕作者」の個人的土地用益と個人的農耕経営による果実の「私的領有」すなわち私的排他的所有がその帰結とされている。この場合の現実的労働実態は、ロシア農民の家族実態からも明らかなように、私的家族労働であり、家族の女性成員は自立的な土地占有権と親族的保護 (出自氏族的保護) を剥奪されている。これは『起原』で想定されているような、氏族的土地共同体の存続を前提とし、男性成員の畜産による富の集積にもとづく「家父長制世帯共同体」ではありえない。マルクスが、コヴァレフスキーの農村共同体という一般概念とは区別して、「農耕共同体」という用語を用いたのは耕地の村落単位の共同所有を前提しつつも、農耕労働にもとづく経済単位が家族的協業によって編成されるという農耕の独自様式を表現するのにより適切であると判断したからであろう。マルクスが「そこ——東インド——でもわれわれはそれ [農耕共同体] に出くわす」 (マルクス=エンゲルス 1968b, 389: [ ]内引用者) とわざわざ指摘しているのは、メーンの家族発展論としての東インドの「合同家族」や南スラヴの「世帯共同体」やロシアの家族を段階的に区別する見解やメーンを継承したコヴァレフスキーの見解の影響を考慮した批判であって、いずれの場合も世帯規模に相違はあるものの本質的に共通した一夫一婦婚家族であり、氏族共同体とは本質的に区別される「農耕共同体」であることを明確にするためであったと言える。

東インドやロシアの農民家族を本質的に共通したものとして把握する歴史認識はきわめて重要である。西ヨーロッパとは異なったロシアの政治体制としての「中央集権的な専制政治」(マルク

ス＝エンゲルス 1968b, 402) や東洋社会における私的土地所有の欠如すなわち国家的土地所有の場合にも、その基礎には一夫一婦婚的な私的排他的経営単位による私的土地占有と小経営生産様式が存在するという『資本論』段階の認識が、モルガンの検討を通じた階級社会形成の一般理論として総括的に認識されたことを意味しているからである。この歴史認識に関連して、『古代社会』では次のようなきわめて重要な指摘がある。

「未開社会の下期の終わりに、土地保有に大きな変化が生じた。それは二つの所有形態、すなわち国家による所有形態と個人によるそれとに漸次向かっていった。しかしこの結果は、文明時代に到達するまでは、完全には確保されなかった。」(モルガン 1961 下, 378, マルクス＝エンゲルス 1977, 312)<sup>47)</sup>

モルガンはそのあとギリシアとローマの文明時代における個人的所有の完全な確保の歴史のみを検討し、ギリシア・ローマ世界以外の国家的土地所有の歴史には検討を行っていない。しかし『資本論』でアジア的世界における国家的土地所有と私的土地占有との重層的な土地所有関係についての研究を完了していたマルクスにとって(マルクス 1997b, 1385(799))、この指摘は大きな示唆を与えたに違いない。これは一夫一婦婚家族を構成単位とする小経営生産様式を基礎とする農耕共同体が東洋世界でもギリシア・ローマ世界でも階級社会形成の共通の基礎であるという歴史法則的認識を内包しているからである。それと同時に、『古代社会』のこの最終章の文としての未来社会展望として「古代氏族の自由、平等および友愛のより高度の形態における復活であろう」(モルガン 1961 下, 390, マルクス＝エンゲルス 1977, 320) という表現もマルクスに、はかり知れないヒントを与えたであろう。なぜなら「個人的所有」を発達させ、それを継承したヨーロッパ世界よりは、国家的土地所有と私的土地占有との重層的構造を形成しているような「農耕共同体」の方が、土地の社会的所有への転換がより容易であると考えられるからである。マルクスのロシアにおける農耕共同体の固有の二重性による生命力と、それにもとづく未来社会への独自発展可能性という歴史認識は国家的土地所有論と氏族社会の高次復活論とを含むモルガンの歴史認識によって大きなヒントを与えられたと考えられる(マルクス＝エンゲルス 1968b, 388, 398 参照)。この 19 世紀末ロシア社会にたいするマルクスの歴史認識の現実妥当性についてはともかく、マルクスにとって「農耕共同体」概念すなわち家父長制的な私的土地占有にもとづく小経営生産様式の成立は、古代のギリシア・ローマ世界や非ギリシア・ローマ世界における原初的階級社会形成の普遍的基礎であるという認識が成立し、これが「ザスーリッチ宛ての手紙」の歴史理論的基礎になったと言える。

しかし晩年エンゲルスの場合、『起原』初版執筆時にはマルクスの前資本主義的地代にかんする草稿もリチャード・ジョーンズにかんする草稿も十分には研究しておらず、その結果、非再生産的な動産奴隷を原初的階級社会としての奴隷制の基本形態とする『反デューリング論』段階の認識がそのまま踏襲されるとともに、『ドイツ・イデオロギー』の土台観を継承した「二重の生産」説が、歴史における生殖的要因を「自然淘汰」論に矮小化し、社会的要因としての生殖様式を事実上捨象した土台観による歴史認識としての「二種類の生産」説として定式化された。1887

年の序文では、1881-82年執筆の『フランク時代』に含まれていた土地占有奴隷論(マルクス=エンゲルス 1968b, 491, 505)を奴隷制の基本形態とする歴史認識もあらわれたが、結局『起原』第4版では、『反デューリング論』的歴史認識も「二種類の生産」説も修正されることなく再録された。第4版の執筆時点でマルクスの草稿をどこまで検討していたかは不明だが、後にカウツキーによって編集される『剰余価値学説史』の中のリチャード・ジョーンズにかんする草稿にたいしては十分な研究が行われず、その結果、階級社会の「永続的」再生産のための生殖行為と次世代再生産的必要労働を未来の剰余労働の不可欠の「必要」条件として捉えるマルクスの永続的必要労働にかんする歴史的研究の成果は、『起原』に導入されることなく終わった。エンゲルスが土地所有形態の転換についての検討を欠落させたまま、一夫一婦婚以前の「家父長制家族」段階における家畜の私有財産化と私有財産としての奴隷形成の歴史的意義を強調し、コヴァレフスキーの「家父長制世帯共同体」論にもとづく独自の発展段階論を導入したのは、非再生産的動産奴隷を基本的階級とする認識にとらわれ、この派生的な副次的階層を基本的階級とする認識が強固に維持されたからであると言える。この奴隷制認識がマルクスの成熟した階級認識の理解の躓きの石となった。またフーリエの両性関係史観の検討の事実上の放棄は、家族をもたず、次世代再生産を行わない動産奴隷を基礎的階級として重視した結果でもある<sup>48)</sup>。

「ザスーリッチ宛て手紙」の検討の最後に、未開の高段階に劇的な形で一夫一婦婚が成立した歴史的条件について、マルクスの指摘をヒントにして考察しよう。

『古代社会ノート』では、未開の高段階に「人口の増加につれて、最も望ましい地域の占有をめぐる闘争が激化した」と指摘されているが(マルクス=エンゲルス 1977, 312)、「ザスーリッチ宛ての手紙」ではこの視点を継承して次のように指摘されている。

「さまざまな原始的共同社会の生命力は、セム人、ギリシア人、ローマ人などの社会のそれよりも、まして近代資本主義諸社会のそれよりも、比較にならないほど大きかった。……この共同体は、なんらかの仕方で、たえまない外戦と内乱とのなかで死滅したのである。それはおそらく非業の死をとげたのであろう。」(マルクス=エンゲルス 1968b, 388-389)

これは原始的共同社会の内的な長期存続能力とその劇的死滅と階級社会への劇的転換についての指摘であるが、階級的両極分解の基礎としての一夫一婦婚の成立の場合にも、「外戦と内乱」という人口再生産上の危機にかかわる歴史的契機が決定的役割を果たしたと考えられる。なぜなら戦争は兵力としての人口と軍需品としての剰余生産物の大量動員を必然化するが、直接生産者層における一夫一婦婚の形成によって、人口の基礎としての次世代再生産的必要労働と剰余労働との両面的強制を実現した部族や民族は戦争の持続的遂行能力を獲得するが、そうでない場合には、人口と剰余生産物の両面供出の長期的負担は不可能であり、その結果、部族や民族の消滅をもたらすか、他部族や他民族の征服による両面的強制を受けることになる可能性が高いからである。エンゲルステーゼの「歴史的規定」のような労働の発展にもとづく「家父長制世帯共同体」論とは異なった歴史の劇的変化要因として、マルクスは、戦争による人口再生産上の危機という非労働的要因にもとづく一夫一婦婚制度への劇的転換という歴史的要因を認識していたと見てよ

いであろう。晩年マルクスの歴史認識は、ジェンダーと階級とを統一する歴史認識の発展として、性差別的生殖強制を内包する一夫一婦婚家族を、階級関係を形成し、再生産する労働・生殖単位と捉える認識を獲得しており、この認識は、生殖強制視点を欠如した『起原』第4版の家族論や近代性愛論にたいする根本的な批判となっていると言える。

晩年期のマルクスの「原始的共同社会」認識と階級形成論は現代の人類学研究を含む先史学研究にどのような意義があるのであろうか。この問題について最晩年期の『ラボックノート』（1882年10～11月執筆）と『資本論』の労働過程論を中心として検討しよう。ゴドリエとブロックは、史的唯物論的視点を継承しつつ、主としてモルガン『古代社会』の人類学的研究に依拠したエンゲルスとマルクスの未開社会論を現代の人類学と先史学の研究成果にもとづいて批判的に総括している（ゴドリエ1976, 170-216, ブロック1996, 29-128）。その中心的な批判点は遊牧社会を含む畜産の農耕にたいする先行的発生説と、モルガンの集団婚論とその必然的帰結としての母系家族論を継承した歴史認識にたいする批判であり、現代人類学研究が明らかにしている父系（父処婚）や母系（母処婚）や双系・混成タイプという未開社会の多様な婚姻形態の存在にもとづいて、主として『起原』にたいして批判が向けられている。

畜産の先行的発生説の批判（ブロック1996, 91, ゴドリエ1976, 177-178）は、畜産を基礎とした「家父長制家族」の一夫一婦婚家族（個別婚家族）にたいする先行的成立論と、男性による家畜を中心とした私有財産形成、およびそれを前提した母権的家族からの個別家族への過渡形態としての「世帯共同体」の先行的形成論を含む『起原』の論理にたいする決定的な批判となっている。しかしマルクスの歴史認識としての土地所有論を決定的に重視した氏族制的な土地共同所有論と、女性の土地占有の剥奪と個別的な家父長制的土地占有にもとづく一夫一婦婚家族の形成による「原始的共同社会」解体と階級社会形成論は、牧畜の先行的発生を論理的前提としていないため、この批判によっても歴史理論としての有効性は失われない。

多様な婚姻形態と土地所有形態とはどのような関係になるのであろうか。この点でのマルクスの見解は明示的ではないが、『資本論』の労働過程論が考察のヒントを与えている。メイヤサーは狩猟・採取のバンド集団の土地利用は労働対象としての土地利用であり、農耕が成立した社会の労働手段としての土地利用とは決定的に異なることを指摘しているが（メイヤサー1977, 30）、これは卓見である<sup>49)</sup>。狩猟・採取労働のため絶えず遊動生活をするバンド集団はいかなる婚姻形態であろうとも、狩猟・採取の労働行為の対象としての土地占有をバンド集団に所属する特定の成員から剥奪することは不可能である。狩猟・採取という労働行為そのものが労働対象としての土地占有を実現するからである。バンド集団の場合、女性の移動を伴う父処婚が支配的であるとはいえ（サーヴィス1979, 48）、これによって女性の土地占有権を剥奪した家父長制的土地占有を実現することは労働論的に不可能であり、バンド集団による労働対象化にもとづく集団的土地占有が労働行為によって実現される。『古代社会ノート』でマルクスは、狩猟・採取段階すなわち「野蛮」段階にかんしては、モルガンの認識を継承し、土地は部族の共同所有であり、動産の氏族的相続が行われたと捉えているが（マルクス＝エンゲルス1977, 304）、これは狩猟・採取の遊動的

労働行為を通じたバンド集団の集団的土地所有を反映していると言ってよいであろう。

農耕が成立した未開社会の土地所有形態は、婚姻形態との関連でどのように捉えられるのであろうか。サーヴィスは、人類学の成果を先史的視点から社会発展論として整理しつつ、未開社会を共通の「親族」社会として概括し、それを狩猟・採取のバンド社会、農耕が成立した部族社会、財の再分配機構をもつ首長制社会の三段階に総括しているが、婚姻形態は親族社会を前提として、父処婚(父方居住婚)と母処婚(母方居住婚)とのいずれの形態も存在すること、バンド社会では概して父処婚(または混成タイプ)、部族社会では概して母処婚(または父処婚や双系・混成タイプ)、首長制社会では概して父処婚が見られることを指摘している(サーヴィス 1979, 48, 93, 103, 124-125, 130, 142-145)。またゴドリエは、狩猟・採取社会の「双性親子結合」および農耕社会における母系から父系への進化傾向を指摘し、「モルガンの仮説も部分的にはなお有効だといわなければならないが、彼が主張したのとはまるでちがった理由からなのである」と指摘している(ゴドリエ 1976, 183-184)。この場合イロクオイ族等の母系制社会にかんするモルガンの実態研究は農耕発展の進化経路の一段階として評価されているが(モルガン 1961 下, 257-259)、母系制の成立根拠は父性の不確実性というバツハオーフェンの生物学的親子関係論を継承したモルガンの生物学的母系制必然論が批判されている。したがって、モルガンとバツハオーフェンの母系制論を無批判に導入した『起原』の母系制論も批判されていると言える(モルガン 1961 下, 221, エンゲルス 1971, 47, 53-54)<sup>50</sup>。しかしマルクスの『ラボックノート』ではこの点できわめて注目すべき検討が行われている。

マルクスは、マクレナンやバツハオーフェンの未開社会の普遍的母系制論を導入し、その人類学的研究を行ったラボックの『文明の起源と人類の原始状態』(1870年刊)をメインよりは高く評価しつつ、母方オジからオイへの財産相続という母系的相続形態の諸事例を詳細に引用している。しかしモルガンの氏族論のような高い評価は与えず、姉妹の息子への財産相続を「まぢがいなく親族であるという理由」によって説明する生物学的相続論を、バツハオーフェンへの批判と共通する表現で、「(実用的合理化だ!)」として批判し、母系の成立根拠について「ラボックは、マクレナン同様、土台——部族内部に存在する氏族についてはなにも知らない」と辛らつに批判している(マルクス=エンゲルス 1977, 549-550)。ラボックが、バツハオーフェンと同じヒタイアリズム[hetairism]または共同婚というマクレナンの原始状態論をラボックも導入して分析していることにたいし、「ヒタイアリズムは、明らかに、売春(そしてこれは、共同婚などであれ、一夫一婦婚であれ、婚姻というものと対立してだけ存在する)を前提とする形態である。だからこれは、原因と結果の混同である」(マルクス=エンゲルス 1977, 547)という根本的な方法論的批判を行っている。マルクスはラボックの母系制論批判を行いつつ、未開社会における父系制や父系相続の諸事例を引用し(マルクス=エンゲルス 1977, 561-562)、オーストラリアの狩猟・採取民の父系「相続」にかんするラボックの叙述を次のように直接的に引用している。

『これらの財産〔地片〕は、父によって、父の存命中にその息子たちのあいだに分けられ、ほとんど相続して順次受け継がれていく。男は自分の土地を処分することもできるし、他の土地

と交換することもできるが、女はけっして相続しないし、息子たちのあいだの長子相続制がおよそ特別な権利なり利益なりをもつことはない。』(マルクス=エンゲルス 1977, 562: [ ]内引用者)

これは「相続」という用語が使われているが、経済学的に労働手段としての土地所有にもとづく相続ではなく、マルクスの補足的評注によれば、大型動物を欠如し、小動物や昆虫類を採取する地域における独自形態として理解されており(マルクス=エンゲルス 1977, 562)、この「土地所有」は小動物採取対象の領域区分にすぎず、この「相続」は何ら「特別な利益」を内在せず、また女性の自由な採取活動としての土地占有行為を阻害するものでもない。マルクスがこれらの事例検討を通じて確認していることは、未開社会における父系氏族制の存在であり、それは母系氏族制と併存して未開社会に存在していること、父系か母系かは、労働対象としての土地の性格に規定された労働様式、とくに性別分業と両性協業の様式であると考えていたと思われる<sup>51)</sup>。父系氏族制も氏族制であるかぎり、氏族成員としての女性の氏族的土地占有権とそれにもとづく生活保障権を剥奪しない。それは母系氏族制が男性成員の氏族的土地占有権を剥奪しないのと同様であろう。したがって氏族制の下では、母系制であろうと父系制であろうと、家父長制的土地占有にもとづく一夫一婦婚とそれによる排他的性関係を女性に強制することは不可能である。これが女性の生殖的自由を保障する氏族制であり、バッハオーフェンやマクレンアンやラボックなどの原始的乱交による生物学的「母系制」論や「母系制」的な排他的相続論はまさに「原因と結果の混同」であると同時に、排他的生殖様式としての一夫一婦婚、とくに生物学的親子関係による排他的相続という近代的生殖=相続観にとらわれた固定観念にもとづく分析方法では「氏族についてはなにも知」ることはできない。これがマルクスの氏族制にたいする歴史認識であり、ラボック批判の要点であった。最晩年のマルクスはモルガンやエンゲルスの母系制論の限界を乗り越え、現代の多様な人類学研究を先史学として歴史理論的に総合しうるような歴史認識に到達していたと言ってよい。

晩年マルクスの到達した階級認識とそれにもとづく階級形成論によって生産様式論争を総括しよう。マルクスは、『資本論』段階の階級観として、剰余労働の階級的搾取の基礎は再生産的必要労働としての永続的必要労働であり、その担い手は小経営を編成する土地占有奴隷と土地保有農奴であり、この二者が生産様式を再生産する基本的階級であること、動産奴隷や僕婢は永続的必要労働を実現せず、基本的階級から派生した副次的階層にすぎないこと<sup>52)</sup>、前資本主義的剰余労働搾取の基本的形態は地代形態であること、前資本主義的搾取から資本主義的搾取への転換は、家族をもち永続的必要労働を担う小経営者から、家族をもち永続的必要労働を担い土地から分離された労働者への転換であること、このような新たな階級認識を獲得し、この認識が『資本論』の経済理論、とくに本源的蓄積論を含む蓄積論の基礎となった。この階級認識は、若年期のジェンダー(性差別)と階級差別との統一認識の継承であるが、その直感的認識は、性差別的生殖強制が永続的必要労働強制を通じて永続的剰余労働の基礎となり、階級関係の形成と再生産の基礎となるという晩年期の成熟した階級認識へと発展した。このようなジェンダーの階級認識を前提として、晩年マルクスの歴史認識は、家父長制的な排他的生殖強制様式としての一夫一婦婚

の形成と、その基礎としての女性からの土地占有権と氏族的保護の剝奪による生殖強制制度にもとづく永続的必要労働強制体制の形成こそが、本源的階級形成としての階級的両極分解の基礎であるという階級形成認識に到達していた。しかしこの認識を作品として完成することなく生涯を終えた。

エンゲルスによるマルクスの「遺言」執行の書としての『起原』は、『反デューリング』論の動産奴隷階級観を継承し、マルクスの性差別的生殖強制認識の経済概念化としての永続的必要労働の歴史理論的意義を十分に把握することができなかった。それは個人主義的な非再生産的奴隷観を継承したことが決定的な躓きの石となり、1887年序文のような土地占有奴隷制認識を、永続的必要労働認識にまで高め、『資本論』の理論的概念と結びつけることができなかったからである。

望月 1973 と中村 1977 を除き、生産様式論争に参加した大部分の論者の論考は、エンゲルスと同様の個人主義的奴隷観を継承し、「アジアの生産様式」論にせよ、「総体的奴隷制」論にせよ、それが双方に共有される躓きの石となり、マルクスの永続的必要労働概念の経済理論的意義にたいする理解の妨げとなった。エンゲルスの 1887 年序文の土地占有奴隷制視点にもとづいて、『資本論』や『剰余価値学説史』の経済理論の再検討を行えば、マルクスの永続的必要労働概念の理解に到達しえたはずであるが、それには至らなかった。その原因は何であろうか。

奴隷制研究に影響を与えた歴史研究の問題関心には、動産奴隷を奴隷の典型的形態として、古代ギリシア・ローマ社会の文明を、その正統継承者としてのヨーロッパの中世・近代文明の源流としての「古典古代」と捉え、インドを含む近世イスラム世界を古代ギリシア・ローマ文明の異端的継承者に位置づけようとするヨーロッパ中心主義的歴史観があり、これが「アジア」的世界の「隷属農民」とギリシア・ローマ世界の「奴隷」とを本質的に区別しようとする研究動機を与えたこと、またヨーロッパ人にとって眼前に存在するアメリカの近代奴隷制における動産奴隷の存在が研究に大きな影響を与えたこと、これらの要因が動産奴隷中心主義的奴隷認識の長期存続要因になったと考えられる。このような近代ヨーロッパ人のヨーロッパ中心主義史観の影響とともに、18世紀後半から20世紀の60年代までのヨーロッパ社会における人口増加と人口増加的高出生率の長期持続が、人口を近代的生産力発展の必然的帰結と捉える歴史観をもたらし、生殖と人口再生産を独自の研究対象とする関心が希薄化し、両性関係としての生殖様式を労働様式の従属要因と捉え、それを歴史研究の中心課題から除外するような男性中心主義的研究が長期的影響をもたらしたことも事実である。ヨーロッパ中心主義と男性中心主義はヘーゲルの世界史認識にも内在しており(青柳 2004, 135-150, 378-421, 青柳 2007, 37, ヘーゲル 1967, 600-604)、それがギリシア・ローマ世界の動産奴隷認識と結合していたが、この奴隷観は晩年エンゲルスにも影響を与えた。このヨーロッパ中心主義と男性中心主義という歴史研究における偏りは研究者層の偏りと結びつくかぎり、研究に長期的影響を与える<sup>53)</sup>。このような歴史研究の偏りが、動産奴隷中心の歴史認識を長期に再生産すると同時に、永続的必要労働と永続的剰余労働との相互関係認識を欠如した『要綱』や『経済学批判』段階のマルクスの未成熟な階級観にもとづく1859年の史的

唯物論「公式」を生産様式の概念的分類基準とすることによって、無限の混迷した論争を惹起する原因になったと言ってよい。

## VII ジェンダー的階級認識による歴史研究の発展のために

少子化社会の本格的到来以前の1960～70年代に行われた生産様式論争は、論争参加者の大部分が階級社会の人口再生産における性差別的生殖強制の必要性認識すなわちジェンダーと階級とを統一した歴史認識を欠落させており、その階級形成論は階級的両極分解の視点を欠如した支配階層形成論にすぎず、事実上、永続的必要労働を欠如した人口論的分化論に陥っている。その結果、永続的必要労働にもとづく永続的剰余労働という『資本論』の剰余労働概念は歴史の基礎理論としては十分に理解されてはいない。大部分の生産様式論者は、「古代的生産様式」の階級概念として、『起原』と共通した動産奴隷階級論を導入しており、晩年マルクスの成熟したジェンダー的階級認識としての土地占有奴隷制認識にもとづいてはいない。

また少子化社会の本格的到来以前のマルクス主義史学における資本主義形成史研究も、性差別的生殖強制認識すなわちジェンダー的階級認識を欠落させており、『起原』4版補説における性差別なき労働者家族論と共通する欠陥を内包している。大塚史学を含むマルクス主義史学は、農村における階級的両極分解を理論的には重視したが、実証研究では、生産手段の集積を通じた上層階級の形成を論証したものの、生産手段を剝奪された下層の貧困階層における階級の人口再生産の実証が欠落しており、近世農村社会における人口論的分化の実態（青柳2007, 63-86）を実証したにすぎない。

これらの歴史研究の限界に制約されて、マルクス経済学の伝統的経済理論でも、『起原』4版補説と共通して、性差別的生殖強制認識すなわちジェンダー的階級認識を欠落させた理論が支配的である。マルクス主義フェミニズムの場合、性差別の「物質的基礎」として、資本主義的生産様式の外部に「家父長制」を想定するという二元論が主流化したのは、マルクス経済学の伝統的理論におけるジェンダーと階級との統一認識の欠如の結果であり、このようなフェミニズム理論においても、『起原』4版補説と共通する理論的欠陥を継承している。

少子化社会の本格的到来時代としての現代における新たな時代状況は、過去の歴史研究や経済理論研究における以上のような欠陥をジェンダー視点から克服する社会的可能性を生みだしている。ジェンダー視点から見て中心的課題は階級の人口再生産問題の研究であり、それは少子化社会の未来を展望するための中心的研究課題でもある。この研究を発展させるためには、経済史領域では、従来のマルクス主義史学に、歴史人口学や性・生殖史の研究成果を導入し、生殖様式の研究を発展させると同時に、労働様式における両性協業視点からの研究によって生産力発展の内容を具体的に把握することも不可欠である。

マルクスは『資本論』の中で未来社会の労働様式として次のように述べている。

「きわめてさまざまな年齢層にある男女両性の諸個人が結合された労働人員を構成していることは、労働者が生産過程のためにあって、生産過程が労働者のためにあるのではないという自然成長的で野蛮な資本主義的形態においては、退廃と奴隷状態との害毒の源泉であるとはいえず、適当な諸関係のもとでは、逆に人間発展の源泉に急変するに違いない。」(マルクス 1997a, 839(514))

この場合、両性協業によって実現される人間発達とは軍需生産とは異なった創造的生産力発展のことであると言ってよい。この両性協業による生産力発展を生活生産力と呼べば、生活生産力としての両性協業は未来社会のみならず、未開社会にも物的生産と次世代再生産とのバランスの良い編成による柔軟な社会的適応力の源泉として存在していたと考えられる。なぜなら畜産を含む農業社会は性別分業にもとづく両性協業を労働編成の本質的特質としており、それは環境変化にたいする柔軟な適応力を内在していると考えられるからである<sup>54)</sup>。この労働編成の特質は家父長制的一夫一婦婚による小経営生産様式の内部でも家族的協業の本質的特質として継承され、その後の生産力発展の基礎になったと言える<sup>55)</sup>。資本主義は、女性にたいする独自の生殖強制を通じて、家事労働の女性にたいする強制と産業労働＝賃労働との分裂によって家族的協業としての両性協業を解体したが、産業労働における性差別を内在した両性協業を形成した。しかし少子化の進展による労働力供給の停滞化と減少を通じた性差別条件の解体と次世代再生産の社会的支援の発展は、自由・対等な両性協業の高次復活を実現する方向に進展するであろう<sup>56)</sup>。

マルクスの『資本論』での両性協業論と人間発達論は、晩年期マルクスの歴史認識と総合して把握すればおよそ以上のように、その含意を発展させて捉えることができよう。両性協業的視点に立った歴史学と経済学の全面的発達のためには、研究過程自体における両性協業の発展が不可欠であり、両性協業的研究体制の構築は現代において不可欠の課題となっていると言える。

〔注〕

- 41) 手稿やノート類の執筆時期は布村 1980, 386。『古代社会ノート』執筆期にかんしては、1880年12月～81年3月説もあるがこの見解は、「ザスーリッチ宛ての手紙」(1881年3月執筆)や『メインノート』(1881年夏執筆)の記述などから、マルクスが『古代社会』をすでに読んだと推定される時期が根拠となっている(布村 1980, 384-385)。晩年マルクスと晩年エンゲルスの歴史認識の比較検討はいわゆる「マルクス・エンゲルス問題」(杉原他 1995, 589)に属する研究課題であるが、生涯を通じて協働関係を維持した両者の思想の比較検討は、両者の協働関係成立以前の時期か、マルクス死後の時期についてのみ実証研究の対象として成立すると筆者は考えている。『資本論』第3巻(1894年刊)やエンゲルス死後カウツキー編として出版された『剰余価値学説史』のための諸草稿および『資本論草稿集』(1861～63年執筆)のエンゲルスによる内容的検討は、『資本論』第2巻(1885年刊)の編集作業に集中していたと考えられる1883～84年の時期にはまだ十分には行われておらず、とくにリチャード・ジョーンズの経済学説にたいするマルクスの研究の十分な検討が行われていなかったと推定される(後掲注48)参照。したがって『起原』初版(1884年刊)と、その基本的主旨を修正せずに継承し、その内容を独自に発展させた第4版(1891年刊)は、マルクスの『剰余価値学説史』や1861～63年の『資本論草稿集』を含む『資本論』段階の新たな研究にもとづく歴史認識との比較検討の対象となる。
- 42) コヴァレフスキーは、植民地における共同体的土地所有解体の人為的影響にかんしては見解が異なっているとしている(Kovalevskii 1977, VI)。

- 43) これはメーンの「封建制」(マルクス=エンゲルス 1977, 490, 494) 概念の継承である。
- 44) 『コヴァレフスキーノート』の内容から判断すれば、コヴァレフスキーはモルガンの『古代社会』を全く検討していない。またこの点にかんして『メーンノート』でマルクスが行ったような、『古代社会』を基準とした批判も行われていない。たとえば北米のダコダ族にかんするコヴァレフスキーの記述は、モルガン『血族……の体系』のみを利用しているが、『古代社会ノート』に見られるような母系家族にかんする記述が欠落しており、その問題点にかんしてのマルクスの批判的評注も行われていない(マルクス=エンゲルス 1977, 164, 371-374)。このことは、この時点では、コヴァレフスキーもマルクスも『古代社会』を本格的には検討していなかったことを示していると言ってよい。
- 45) 最後の部分の原訳文は、「無秩序な性交を廃して、排他的な結婚制度を導入し、子供に父親をあたえて、子供を unilaterales [単系的存在] から bilaterales [双系的存在] とした」(バッハオーフェン 1991, 226) となっている。
- 46) 総人口の再生産問題は、総人口増加を仮定した上で運動する「相対的過剰人口」の問題とは別問題であるが、マルクス主義的な人口問題の検討では総人口問題と過剰人口問題とがしばしば混同されている(中川 1985 参照)。この問題の『資本論』的課題からの対象外化については青柳 2004, 161-169 参照。
- 47) 「未開社会の下期の終わり」という表現は、未開の下層、中層、上層と段階区分して展開しているモルガンの論旨を継承したマルクスの表現としての「未開の高段階の終り」(マルクス=エンゲルス 1977, 312) というノートの表現と同じものである。
- 48) エンゲルスの 1887 年の序文は『資本論』第 2 巻出版(1985 年)後、2 年を経過し、前資本主義的地代論や前資本主義的商人資本論等の諸草稿におけるマルクスの奴隷制論を読んだ結果でもであると推定される。しかし『起原』初版の『反デューリング論』的動産奴隷論を第 4 版でも修正せず、また 1887 年序文の場合でも、土地の家父長制的な私的占有を前提とした一夫一婦婚家族が小経営的生産様式にもとづく原初的階級社会の基礎的要因になるというマルクスの成熟した経済理論すなわち永続的必要労働概念が十分に把握されていない。1885 年の『資本論』第 2 巻の序文でエンゲルスは、ロードベルトウスの「賃料」(利潤と地代との両者を包括する用語)論のマルクス学説にたいする先行性の主張への批判のために、『剰余価値学説史』に収録されているマルクスの諸草稿に依拠して、剰余価値論を中心とした批判を展開しているが、剰余価値の再生産と前資本主義的地代の再生産との本質的区別という批判のために、決定的な意義があるジョーンズの「労働財源」論(必要労働の歴史的形態論)と地代形態論(奴隷制地代論を含む)の視点からの批判は欠落している。なお『資本論』第 2 巻の奴隷制論(マルクス 1997d, 576(474-475))には小経営生産様式にかんする指摘はない。結局エンゲルスの世界史認識は、マルクスと異なって、奴隷の個人主義的把握すなわち非再生産的把握として、直接的暴力(戦争捕虜による主人・奴隷関係の形成)にもとづく奴隷制形成論を中心としたヘーゲルの世界史認識の一部としての古典古代における(動産)奴隷制という歴史認識(太田 1978, 35-40, ヘーゲル 1967, 600-604)からの離脱が不完全なままに終わったと言える。
- 49) 採取対象(労働対象)としての土地の共同占有は、耕地(労働手段)の私的占有による耕地共同体の周辺に存在する共同地としての草地(放牧地・採草地)と林地として長期に存続し、農村共同体の構成要素として農奴制末期まで存続した(青柳 1994, 145-214)。マルクスがメーンやその理論を継承したコヴァレフスキーの「農村共同体」用語を「農耕共同体」用語に転換した理由は労働手段としての耕地の私的占有関係の明確化のためであったと考えられる。
- 50) 家族・親族名称を使ったモルガンの集団婚の諸形態論も実態の根拠を全くもたないものとして批判されているが、イロクオイ族を中心とした対偶婚の実態研究成果は基本的に承認されている(ブロック 1996, 66-76, 94-99)。
- 51) サーヴィス 1979, ゴドリエ 1976, ブロック 1996, 山内 1992 などに含まれる人類学研究の諸事例から総合的に判断すると、労働対象としての土地の環境の相違により、性別分業にも、骨化した性別分業を編成する場合と柔軟な性別分業にもとづく両性協業を編成する場合とがあり、乾燥地や草原での追跡型狩猟の場合には概して前者にもとづく強固な父処婚、森林地の追い込み狩猟の場合(ムブティの両性協業によるネットハンティングが典型: ゴドリエ 1976, 91-96)には概して後者にもとづく柔軟な父処婚または混成婚に傾く傾向があるように思われる。前者の場合には生活形態の停滞化、後者の場合には性別分業にもとづ

- く両性協業の発展による半定住化が農耕・牧畜という性別分業による両性協業の高度発展形態への移行をもたらしたのではないと思われる。なお骨化した分業と分業にもとづく協業の歴史的性格についてはマルクス 1997a, 583-592 (356-362), 619-620 (378-379) 参照。
- 52) 土地占有奴隷のたんなる土地占有と農奴の土地の義務的所有との相違については前節の中村 1977 の内容紹介の部分参照。動産奴隷と奴婢の派生の基本的傾向としては、土地占有奴隷からは遠隔地への長期の奴隷の労働地代（労働力動員の賦役：兵役や長期の建設労働賦役）から事実上土地から終身的に分離された隷属労働者としての動産奴隷が派生されるが、農奴からは土地に緊縛された近傍の農奴家族からの時間限定的な賦役の雇用労働者としての奴婢が派生されると捉えることができよう（青柳 2007, 42-57 参照）。
- 53) ヨーロッパ中心主義史観と男性中心主義史観とが動産奴隷制論と結合し、西洋史学に長期的影響を与えた作品の典型はウェーバー 1959 である。
- 54) 未開社会では剰余労働が制限されており、直接的生産者は豊富な自由時間を享受しているが（サーリンズ 1984），その場合、次世代再生産の必要労働を含む必要労働と自由時間とのバランスの良い労働編成による柔軟な両性協業を実現した社会群が環境変化への適応として、新たな生活手段創造を含む農耕・畜産にもとづく生活様式へと移行する可能性をより多くもっていたと考えられる。そうであるとすれば、その編成を実現せず骨化した性別分業を編成する社会群が、停滞的社会構造として現代まで残存する可能性はより高いであろう。多様な人類学的研究を先史学として総合的に発展させるためには、『資本論』の協業論（マルクス 1997a, 565-572 (345-349), 579-580 (354)）とそれにもとづく両性協業論は豊かな示唆を与えているように思われる。なお未開社会の生産単位の構成にのっての性別分業と協業様式の意義についてはグィオン 1984, 94-96 参照。
- 55) 前資本主義的両性協業の発展は、家族の生存力としての次世代再生産力を高めることにより、単婚家族の安定的存続を可能にし、それによって性別分業にもとづく両性協業の最小単位としての単婚家族的協業の一般化としての「小農社会」の成立をもたらしたが（中村 2001, 20-28, 中村 2009, 163-165, 青柳 2007, 20-22），それは次世代再生産における家族的両性協力の最小単位を形成することにより、資本主義的労働・生殖単位の基礎になったと言える。なお経済史学でよく言われる「個人的生産力」という表現は両性協業関係を見落とした一面的表現である。
- 56) これを拙著では「ジェンダー革命」と呼び、現代日本におけるその展開過程を予測的に検討している（青柳 2004, 489-528, 青柳 2008, 72-74）。ジェンダー革命の基礎要因としての少子化（再生産基準以下への合計特殊出生率の低下）は、2007 年時点で世界人口の 43% を占める諸国に広がっている（河野 2007, 110）。また少子化を経過したヨーロッパの福祉社会における非婚カップルと非婚出産の増加は、フリーエやモルガンの予測としての一夫一婦婚の歴史的終焉（対偶婚化）傾向の現れと見ることができる。

〔参考文献〕

- 青柳和身 1994 『ロシア農業発達史研究』御茶の水書房  
—— 2004 『フェミニズムと経済学』御茶の水書房  
—— 2007 「ヒックス経済史の理論的意義 (1)~(3)」『岐阜経済大学論集』第 40 巻第 2~3 号, 第 41 巻第 1 号  
—— 2008 「資本主義と人口再生産様式——本源的蓄積論の再検討を中心に——」基礎経済科学研究所編『経済科学通信』No.118
- ウェーバー, M. 1959 『古代社会経済史』東洋経済新報社
- エンゲルス 1971 『家族, 私有財産および国家の起原』(『全集』第 21 巻) 大月書店
- 太田秀通 1978 『奴隷と隷属農民』青木書店
- 河野稠果 2007 『人口学への招待』中央公論新社
- ゴドリエ, モーリス 1976 『人類学の地平と針路』紀伊国屋書店
- サーヴィス, E. R. 1979 『未開の社会組織 進化論的考察』弘文堂
- サーリンズ, マーシャル 1984 『石器時代の経済学』法政大学出版局
- 杉原四郎他編 1995 『エンゲルスと現代』御茶の水書房

- チャヤノフ 1957『小農経営の原理』大明堂
- 中川スミ 1985「マルクス相対的過剰人口論の基礎視座——労働者人口増大の想定の意味するもの——」『高田短期大学紀要』3号
- 中村 哲 1977『奴隷制・農奴制の理論』東京大学出版会  
—— 2009「東アジア近代経済の歴史的形成——その諸段階と特徴——」『現代中国研究』第25号
- 中村 哲・東アジア地域研究会編 2001『現代から見た東アジア近現代史』青木書店
- 布村一夫 1980『原始共同体研究』未来社
- バッハオーフェン, J.J. 1991『母権論』みすず書房
- ブイヨン, フランソワ編 1984『経済人類学の現在』法政大学出版局
- ブロック, モーリス 1996『マルクス主義と人類学』法政大学出版局
- ヘーゲル 1967『法の哲学』（『世界の名著 35』所収）中央公論社
- ポッツ, マルコム他 1985『文化としての妊娠中絶』勁草書房
- マルクス 1970『剰余価値学説史』（『全集』第26巻第3分冊）大月書店  
—— 1978『資本論草稿集』④, 大月書店  
—— 1994『資本論草稿集』⑨, 大月書店  
—— 1997a『資本論』第1巻, 新日本出版社  
—— 1997b『資本論』第3巻, 新日本出版社  
—— 1997c『資本論草稿集』②, 大月書店  
—— 1997d『資本論』第2巻, 新日本出版社
- マルクス=エンゲルス 1968a『全集』第2巻, 大月書店  
—— 1968b『全集』第19巻, 大月書店  
—— 1977『全集』補巻4, 大月書店
- メイヤサー, C. 1977『家族制共同体の理論』筑摩書房
- モルガン 1961『古代社会』上・下, 岩波書店
- 望月清司 1973『マルクス歴史理論の研究』岩波書店
- 山内 昶 1992『経済人類学の対位法』世界書院
- Kovalevskii, M. M., 1977, *Obshchinnoe-zemlevladienie, prichiny, khod i posledstviia ego razlozheniia*, Frankfurt/New York